

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

## 2022 年度定時社員総会次第

日時：2022 年 5 月 27 日（金）13:30～16:30

会場：ウインクあいち

インターネットを介した会議方式（オンライン会議）併用

### 開会

1. 会長あいさつ

2. 来賓あいさつ

きょうされん 理事長 斎藤 なを子 様

全国民間保育園経営研究懇話会 副会長 阿部 啓一 様

全日本民主医療機関連合会 事務局次長 林 泰則 様

3. 議長選出

4. 議事録署名人確認

5. 議事

第 1 号議案 2021 年度事業報告

第 2 号議案 2021 年度決算報告

監事監査報告

第 3 号議案 2022 年度事業計画

第 4 号議案 2022 年度予算

第 5 号議案 定款変更

第 6 号議案 理事・監事承認

質疑応答

討論

会長より討論のまとめ

採決

6. 議長解任

閉会



## 社員総会開催にお祝いメッセージをいただきました。ありがとうございます。

🌸 全国会議が設立から2年経過しました。

この間、経営課題の交流、経営分析、政府交渉、研修会等が取り組まれ、経営・管理者の拠り所として大きな役割を果たしています。

コロナウイルスの感染拡大、憲法改正の動き、新自由主義による経済格差の拡大等、平和な社会と安心して生活できる基盤を揺るがす様々な問題が起きています。

平和な社会、すべての人が健康で文化的な生活が出来る社会保障・福祉の実現のために、共に力を合わせていきましょう。

2022年5月27日

愛知県民間社会福祉施設経営管理者会議  
会長 石井 一由記

🌸 2022年度 社会福祉経営全国会議の定期総会にあたり、国民の権利としての社会福祉を守り、良質で健全な民間社会福祉事業の発展をめざす貴会のご奮闘に心より敬意を表します。

介護保険制度の度重なる改悪によって、利用者負担の増大と施設の経営はますます苦しくなっており、さらにコロナ禍の中で高齢者施設では陽性者が出て入院できない。施設に留め置かれ、感染拡大から重症化、死に至るケースが後をたちません。高齢者や介護家族、働く職員の命と権利が守られるために今こそ公的責任による社会福祉の充実がもためられています。

21・老福連は、高齢者福祉に携わる施設が主となる当事者組織ですが、種別や分野の枠を超え、国民の権利としての社会福祉・社会保障を守り発展させる立場にたつ良心と良識をもつ団体と力をあわせ、声を上げて参る所存です。

貴会のますますのご活躍とご発展を祈念し、ともに頑張りましょう。

2022年5月16日

21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会

🌸 社会福祉経営全国会議総会の開催おめでとうございます。

ウクライナ侵略は、命と人権をどう守るのかを世界に問うており、だからこそ「戦争放棄」を謳った平和憲法9条を守り、生かす国民的運動が必要です。

一方、憲法25条も岐路に立っており、自己責任・家族責任、住民同士の助け合いを強要する全世代型社会保障の改革で、本当に良いのかを問い直す運動が必要です。

こうした社会情勢の中、障全協は、平和を追求することと権利保を追求することを運動の両輪に据えて、引き続き、障害者・家族の生活と権利を守る運動に全力をあげる決意です。

利潤追求の社会福祉事業にあつて、全国会議のみなさんと「権利保障」をど真ん中に据えて共同運動できることは、私たち障害者・家族にとって本当に心強いものです。

本日の総会が、貴会のさらなる発展と公的責任に基づく権利としての社会保障・社会福祉の実現につながることを期待して、連帯のごあいさつとします。ともに頑張りましょう。

2022年5月27日

障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会

🌸 社会福祉経営全国会議 2022 年度定時社員総会にあたって、日本障害者センターを代表して連帯のメッセージをおくります。

ウクライナの障害者団体から、逃げたくとも逃げられない切羽詰まった悲痛な叫びが、刻々と私たちに届いてきています。武力行使を禁止した国連憲章、民間人等への無差別攻撃を禁止した国際法を踏みにじるロシア・プーチン政権の行為を私たちは絶対に許すことができません。私たちは苦い経験のもとに、戦争放棄・戦力不保持・交戦権否定の憲法9条を掲げてきた国民です。世界の世論をリードする一翼をともに担っていきましょう。

残念ながら日本の岸田政権は、この課題について、憲法9条がある国として、国連憲章や国際法違反を争点にしていません。与党にあっては、核抑止力の強化、防衛費2倍化すら提言しています。これでは武力対武力をあおるだけではないでしょうか。今年の参議院選挙も含めた重要な論点として私たちから提起していきましょう。

岸田政権は、「新しい資本主義」を掲げ、国政において避けて通ることができない貧困と格差拡大に対して、「全世代型社会保障構築会議」などで新たな社会福祉の在り方を提起しようとしています。しかし現在までの経過をみる限り、従来通りの国責任縮小、国社会福祉費抑制の「自助・互助・共助」福祉にしがみついています。現政権・与党ではこれしか案が出てこないのでしょうか。そして従来のような社会福祉抑制の論拠、「財政健全化」「生産年齢人口減」に代わる論拠を参議院選挙後に打ち出そうとしているのではないのでしょうか。明らかに防衛費増のための社会福祉費抑制ではないかと危惧しています。

貧困と格差拡大の改善は、社会福祉施策の充実でしかできません。そして平和的な社会でしかできません。平和的生存権という論点を浮上させていきましょう。

2022 年 5 月 27 日

日本障害者センター理事長 峰島 厚

🌸 2022 年度定時社員総会のご盛會を心より願っています。

貴會が、憲法で謳われた権利としての社会福祉の実現のため、幅広いとり組みをされていることに敬意を表します。

もう退職されていますが、ある高校教員の方が毎年学年初めの社会科の授業で生徒たちに向かって「戦争で真っ先に殺されるのは？」と質問をされていました。生徒たちのいろいろな答えを受け止めたあとで、「戦争で真っ先に殺されるのは真実です。『敵國が攻撃してきた』とウソをついて戦争は始められ、『勝った、勝った』とウソを積み重ねて泥沼にはまり、多くの人々の命を奪う。だまされてはいけない。見抜く力をつけよう。そのために学ぼう」と語りかけられていたそうです。

新型コロナパンデミックとロシアによるウクライナ侵略という未曾有の危機が世界を覆っています。

ウクライナ問題などを逆手にとって、いま日本を「戦争する国」への大合唱が引き起こされています。憲法9条改悪核兵英叩の共有論、敵基地攻撃など、平和と福祉とは真逆の動きを断じて認めることはできません。

この動きと一体に、日本学術会議への人事介入や「大学改革」が起こっています。大学の自治を踏みにじり、大企業（軍需産業）と結びついた応用研究系への資金傾斜と、基礎研究や人文学部の軽視がいつそう加速しかねません。これでは、大学はもはや学術機関とは言えなくなってしまう。

「核共有」論などを唱える一部政治家などの動きは、唯一の戦争被爆国日本として恥すべきことです。このような考え方は平和的生存権を明記した日本国憲法前文の立場を否定するものです。

力の論理を肯定することは、国際関係だけでなく身近な対人関係において、自分の意や利に沿わない相手を恫喝しねじ伏せる行為を肯定する立場に通じます。これはお互いの尊厳を尊重し、違いを認め、対話を尽くし、道理にかなった支援をすることを何よりも大切にする、社会福祉の思想とは相いれないものです。

そもそも、憲法の社会保障、社会福祉の原則は、無差別平等、最低生活保障、そして、国家責任です。

自公政権は、この全ての原則を投げ捨て、自己責任、格差社会の拡大、最低生活の引き下げなど、主権者国民への収奪と貧困化を加速させる国家づくりです。いま、その国家のあり方が、国民から大きく問われています。

私ども総合社会福祉研究所も、皆さんとともに歩むものとして奮闘したいと思います。

2022 年 5 月 27 日

総合社会福祉研究所理事長 石倉康次

🌸 2022 年度定時社員総会の開催おめでとうございます。

結成から今日まで、まさにコロナ禍とのたたかいの日々であったと存じます。2年にわたり、社会福祉事業の継続・発展、利用者の人権保持、職員の雇用確保のためにご奮闘されたことに心より敬意を表します。

コロナ禍が収束しないなか、日本の改憲勢力はウクライナ危機に乗じて、日本を再び戦争する国にしようとしています。戦争は社会福祉の対極にあり、軍事大国化は、社会保障費の削減や基本的人権の侵害につながります。断じて容認できません。

「平和なくして福祉なし」。この思いで、貴会のみなさまと平和と民主主義を守るために力を尽くす決意を申し上げ、連帯のメッセージとさせていただきます。

2022 年 5 月 27 日

全国福祉保育労働組合 中央執行委員長 土田 昭一

🌸 一般社団法人社会福祉経営全国会議の総会開催にあたり、お祝いを申し上げます。

コロナ禍の厳しい情勢のなか、権利としての社会福祉をまもり実現するため、種別分野をこえた社会福祉法人の組織と連携に獅子奮迅されていることに敬意を表します。

現在、ロシアによるウクライナへの侵攻による惨状が日々報道されています。どのような理由であれ、戦争は最大の人権侵害であり絶対許されることではありません。また、日本ではこの惨状に乗じて、改憲、核兵器の共有、原発再稼働などを推し進め、武力にたいして武力で解決するなど、黙過できない論議が活発化しています。私たちは、あらためて、すべての戦争と戦争につながるものに反対します。

このような中、権利としての社会福祉を守り実現させることが極めて重要であり急務の課題であります。今総会が全国の社会福祉経営に携わるみなさんの、深くすぐれた知恵により結束を強め組織を発展させることを祈念し、連帯のご挨拶とさせていただきます。

2022 年 5 月 27 日

社会福祉施設経営者同友会 会長 茨木範宏

